

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	320,032	1.5	23,203	12.1	25,620	10.7
15 年 3 月期	315,279	2.2	26,400	6.4	28,676	4.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	14,050	2.6	113.61		5.9	7.6	8.0
15 年 3 月期	14,422	20.8	115.65		6.2	8.7	9.1

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 317 百万円 15 年 3 月期 290 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 123,432,833 株 15 年 3 月期 124,176,048 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	343,644	244,439	71.1	1,980.14
15 年 3 月期	331,994	233,707	70.4	1,892.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 123,432,039 株 15 年 3 月期 123,433,868 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	22,213	20,453	3,813	72,140
15 年 3 月期	23,027	29,030	10,374	73,882

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	157,000	13,000	5,500
通期	330,000	30,000	14,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 117 円 27 銭

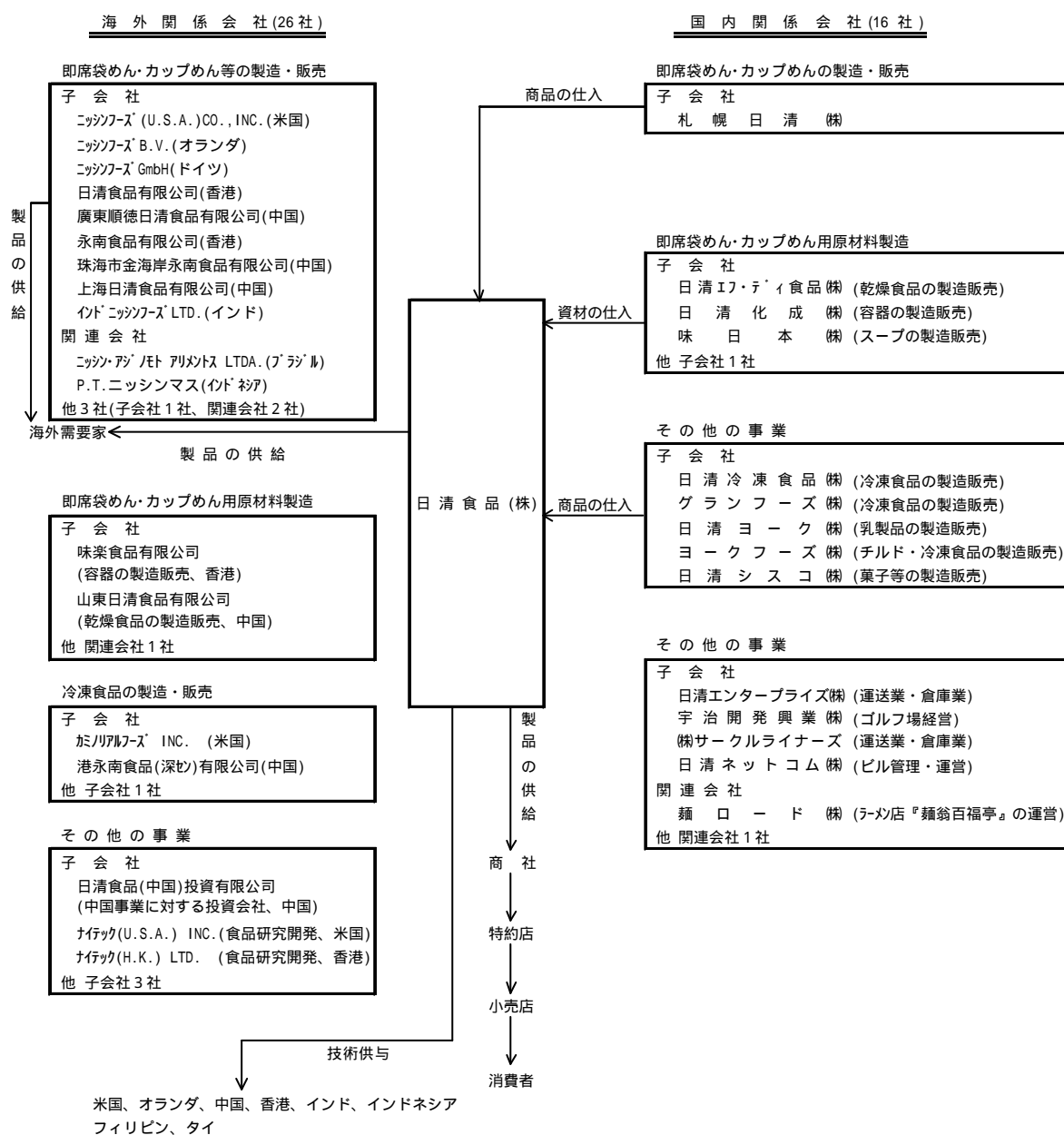
(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、為替の変動等不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平（食足りて世は平らか）」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような商品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常に株主利益を増大させ、収益力の強化に努め、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで配当性向30%を目処とする方針です。当期の配当は、この方針に基づき、1株当たり普通配当を30円とする予定です。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資については元本の安全性確保を基本に、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから、多くの個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流通性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月より1単位(現在は1単元)の株式数を1,000株から100株に変更しております。また、2003年2月に株式分布状況の改善及び流動性の向上を目的として株式の売出しを行いました。(売出し株式数4,060,000株)

この結果、株主数は1999年3月末の8,742名から2004年3月末には19,038名に増加いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。これからの環境変化の中で顧客対応力の強化を目指し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れて、高効率・高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上を図ります。

さらに、チルド・冷凍食品へ経営資源を投入し、第2、第3の経営の柱として育成し、総合めんメーカーとしてブランド間の相乗効果を高めながら、事業拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は安全で安心できる商品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社がかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化を図っています。現在、取締役12名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名です。

当社の経営管理組織としましては、取締役会が経営の基本方針と戦略の決定を行い、執行役員がこれを執行します。このように、取締役と執行役員の役割を明確にしたことによって、取締役会のスリム化が図られ、経営の意思決定のスピードアップが可能となりました。さらに、監査役会は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席などを通し、取締役の職務遂行の監督を行っています。

また、当社は上記の経営管理組織の基礎となる「日清食品倫理規程」を定め、すべての役員及び従業員が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践しております。

(6)会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に、安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、残留農薬や無認可食品添加物の問題など食品の安全性について、お客様に安心していただける安全な食品を提供するために、食品の安全性と環境対策に取り組む専門の組織として「食品安全研究所」を設け、さらに、国内のすべての工場及び食品安全研究所で品質保証システムであるISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントシステムのISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSの影響を受けたものの、それまでの長年にわたる景気の停滞をようやく脱し始めました。好調な輸出や旺盛な民間設備投資に支えられて、製造業を中心に、景気は着実に回復への歩みを見せています。雇用情勢も徐々に改善され、個人消費にも回復のきざしが見えてきました。

食品業界では、冷夏の影響から夏物商品が低迷したことや、米国でのBSE問題、鳥インフルエンザの感染の広がりなど、食品の安全性が問われる問題が相次ぎ、厳しい状況で推移しました。一方で、株式市況の順調な回復とともに設備投資が増加するなど、変化のきざしを感じられるようになりました。

国内の即席めん市場は、冷夏が追い風となって例年よりも売上が伸びたことに加え、年間を通じて積極的な新製品の投入があり、好調な売行きを示しました。マーケットでは依然厳しい販売競争が続いていますが、当社は販売促進に努め、顧客志向の施策にも取り組みました。特に「本当に欲しいものにはお金を出す」という消費者心理を見据え、「日清具多」などの高付加価値商品の展開を行い、高価格帯に新しい市場を開拓しました。

昨年8月に発売45周年を迎えた「チキンラーメン」は、「たまごポケット」をつけてリニューアルしたことやお客様の永年にわたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより、過去最高の年間販売数量（590万ケース）を記録しました。また、NHKの人気テレビ小説「てるてる家族」の中で、当社会長の安藤百福をモデルとしたインスタントラーメン開発のエピソードが取り上げられ、当社製品をより身近に感じていただく良い機会となりました。

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、新製品「カップヌードルしお」がヒット商品となるなど安定した売行きとなり、増収に貢献しました。食品に対する安全性が消費者より強く求められたため、信頼のおけるロングセラーブランドの「チキンラーメン」や「カップヌードル」などが好調に推移しました。

「日清具多」は、一昨年秋に発売して以来、高価格帯の基軸商品として安定した売行きを続けております。昨年秋に新発売した「日清上湯麺」は45～50歳代のエルダー層を対象とした商品で、新しい顧客の拡大に貢献しました。

海外市場では、世界の即席めん総需要が653億食（2003年度：IRMA=世界ラーメン協会調べ）となり、即席めんのマーケットはアジアを中心にますます拡大しています。当社はこれらの地域で販売エリアを広げるため、生産能力を増強して積極的な販売活動を展開しています。

特に、年間の総需要が277億食（同上）に上る世界最大の即席めん消費国である中国では今後も年率20%前後での成長が見込まれており、沿海部大都市中心の販売戦略から内陸部へも販路を広げ、売上高の拡大を図りました。

また、北米地区の売上高は現地通貨ベースで増収となりましたが、利益面では原材料費高騰などによるコストアップが原因で減益となりました。

（連結ベース、単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	320,032	23,203	25,620	14,050
平成15年3月期	315,279	26,400	28,676	14,422
前 期 比	101.5%	87.9%	89.3%	97.4%

以上の結果、当期の売上高は各部門で増収となり、3,200億32百万円（前期比1.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加が増益要因となりましたが、発生した翌期に一括費用処理している退職給付関係の費用が増加したため、営業利益は232億3百万円（前期比12.1%減）となりました。

また、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業外収支が前期よりも1億41百万円改善したため、経常利益は256億20百万円（前期比10.7%減）となりました。

さらに、前期に比べ投資有価証券評価損などが減少し、特別損益収支が22億40百万円改善した結果、当期純利益は140億50百万円（前期比2.6%減）となりました。

（部門別の売上状況）

部門別売上高は、単体売上高が連結売上高の80%以上を占めておりますので、単体売上高(国内)を中心に説明いたします。

部 門	連結売上高 (百万円)	前期比 (%)	単体売上高 (百万円)	前期比 (%)
即 席 袋 め ん 類	45,511	105.2	31,079	108.1
カ ッ プ め ん 類	203,337	100.4	187,667	101.4
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	39,701	101.6	29,803	102.8
そ の 他	31,482	103.8	16,318	109.9
合 計	320,032	101.5	264,868	102.8

即席袋めん類

発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は、東日本を中心に売上を伸ばし、過去最高の年間販売数量（590万ケース）を記録しました。

海外市場では、需要の拡大している中国で大きく売上を伸ばしたのをはじめ、北米地区でも増収となりましたが、為替が円高に推移した影響で円貨換算後の売上高は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は前期比5.2%増の455億11百万円となりました。

カップめん類

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、レギュラー商品である「カップヌードル」「カップヌードルシーフード」「カップヌードルカレー」の好調な売上に加え、「カップヌードルしお」がヒット商品となり、売上増に貢献しました。

一昨年秋に発売した「日清具多」は新しいバリエーションを次々に発売し、高価格帯カップめんの主力商品としてブランド定着に成功しました。また、昨年秋に発売した「日清上湯麺」もエルダー層という中高年齢の新しい需要を開拓しています。

麺のおいしさを追求した中華どんぶりタイプの「日清麺職人」や唐辛子を麺に練り込んだ「とんがらし麺」も好調な売上となりました。

海外市場では、中国で日本のブランドを活用した「UFO」などのカップ焼そばが売上を伸ばしました。競争が激化している北米地区では、積極的な販売戦略を展開しましたが、円高による為替の影響が売上高のマイナス要因となりました。

この結果、当部門の売上高は前期比0.4%増の2,033億37百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、積極的な販売戦略が功を奏し「日清焼そば」が売上増加に貢献しました。「日清具多」などの高品質・高付加価値商品も順調に売上を伸ばしました。

冷凍食品では、冷凍めんならではのおいしさを求めた「冷凍日清スパ王」と讃岐うどんブームで需要が拡大した「冷凍日清どん兵衛」が堅調に推移したのに加え、具付き冷凍めん「冷凍日清具多」も増収に寄与しました。

この結果、当部門の売上高は前期比1.6%増の397億1百万円となりました。

その他

シリアル群は、「シスコーンビッグ」で増量・価格戦略を展開し、大幅に売上を伸ばしました。また、「ココナッツサブレ」のバリエーションが好調に推移したビスケット群や「クリスプチョコ」などのチョコレートスナックも増収に貢献しました。

飲料群では、特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」を中心に「十勝のむヨーグルト」などが安定した売上を示しました。

この結果、当部門の売上高は前期比3.8%増の314億82百万円となりました。

(次期の見通し)

企業収益の改善、世界景気の回復などを背景に、わが国経済は引き続き着実な回復傾向を示すものと思われませんが、一方で高成長を続ける中国に端を発する原材料の高騰や円高の進行などの懸念材料もあるため、景気の動向には依然注視が必要と思われれます。

食品業界では、食品の安全性に対する消費者の目が一層厳しさを増しており、これまで以上に品質管理の徹底が求められています。

このような状況の中、当社は売上を伸ばしている既存ブランドの活性化を図るとともに、一層のブランドマーケティングの強化を図ります。既存ブランドでは、ロングセラー商品「チキンラーメン」と「カップヌードル」を基軸に販売強化に努めます。さらに、エルダー層をターゲットに発売した「日清上湯麺」、健康志向の強い女性層をターゲットにした「コラーゲン1000mg入りスープヌードル」などを積極的に販売し、新しい市場を創造するマーケティング活動を継続していきます。

また、食品安全研究所では、今後とも自社4工場と協力工場で生産されるすべての製品についての安全性の分析を定期的を実施し、品質管理を徹底してまいります。

成長拡大する世界の即席めん市場では、競争環境はますます厳しいものになることが予想されますが、当社は新たな市場を開拓するため、今後も新規進出を含めた国際的な展開を加速させてまいります。世界最大の即席めん消費国である中国において、当社は中国のNo.2即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司」に資本参加することにいたしました。これにより、当社の中国戦略は沿海部大都市中心から内陸部へも加速させていくこととなります。

次期の業績に関しましては、コアとなる国内の即席めん事業とチルド・冷凍事業及び海外の北米、アジア地区を中心に増収を見込んでおり、売上高3,300億円（当期比3.1%増）、営業利益285億円（当期比22.8%増）、経常利益300億円（当期比17.1%増）、当期純利益145億円（当期比3.2%増）となる予定です。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、107円/米ドル、14円/香港ドル、13円/中国元です。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が247億5百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、債券等を購入したため投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、前期末よりも17億41百万円減少し当期末には721億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は222億13百万円となりました。税金等調整前当期純利益(247億5百万円)と減価償却費(70億78百万円)などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額(119億3百万円)と売上債権の増加などが減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは204億53百万円のマイナスとなりました。資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことにより資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は38億13百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払(37億2百万円)であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	%	70.8	70.5	70.4	71.1
時価ベースの自己資本比率	%	110.1	92.4	91.5	95.4
債務償還年数	年	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		145.6	178.9	471.5	412.6

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	138,368	40.3	139,733	42.1	1,365
現金及び預金	72,024		64,264		
受取手形及び売掛金	39,774		37,209		
有 価 証 券	6,496		20,697		
棚 卸 資 産	11,922		11,895		
繰 延 税 金 資 産	5,763		3,428		
そ の 他	2,766		2,577		
貸 倒 引 当 金	379		339		
固 定 資 産	205,276	59.7	192,260	57.9	13,015
有 形 固 定 資 産	81,243	23.6	87,536	26.4	6,293
建物及び構築物	29,850		33,730		
機械装置及び運搬具	18,762		18,858		
工具器具及び備品	1,248		1,243		
土 地	29,010		30,783		
建設仮勘定	377		927		
そ の 他	1,993		1,991		
無 形 固 定 資 産	813	0.2	984	0.3	170
投資その他の資産	123,219	35.9	103,740	31.2	19,479
投資有価証券	109,945		81,581		
出 資 金	6,075		7,820		
長 期 貸 付 金	246		271		
繰 延 税 金 資 産	4,315		7,332		
再評価に係る繰延税金資産	1,481		4,516		
そ の 他	1,156		2,238		
貸 倒 引 当 金	2		21		
資 産 合 計	343,644	100.0	331,994	100.0	11,650

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	76,349	22.2	79,689	24.0	3,339
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,299		35,563		
短 期 借 入 金	5,117		5,246		
未 払 金	21,210		20,708		
未 払 法 人 税 等	3,398		6,476		
そ の 他	12,324		11,694		
固 定 負 債	16,175	4.7	11,739	3.5	4,435
退 職 給 付 引 当 金	14,223		9,768		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,640		1,602		
そ の 他	311		368		
負 債 合 計	92,525	26.9	91,428	27.5	1,096
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,680	2.0	6,857	2.1	177
(資 本 の 部)					
資 本 金	25,122	7.3	25,122	7.6	
資 本 剰 余 金	48,370	14.1	48,370	14.5	0
利 益 剰 余 金	180,876	52.6	175,365	52.8	5,511
土 地 再 評 価 差 額 金	2,192	0.6	6,699	2.0	4,507
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,631	1.3	1,406	0.4	3,224
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,622	0.8	115	0.0	2,506
自 己 株 式	9,747	2.8	9,742	2.9	4
資 本 合 計	244,439	71.1	233,707	70.4	10,731
負債、少数株主持分及び資本合計	343,644	100.0	331,994	100.0	11,650

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	320,032	100.0	315,279	100.0	4,753
売 上 原 価	161,978	50.6	160,258	50.8	1,720
売 上 総 利 益	158,053	49.4	155,021	49.2	3,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	134,850	42.1	128,620	40.8	6,229
営 業 利 益	23,203	7.3	26,400	8.4	3,197
営 業 外 収 益	3,668	1.1	3,427	1.1	241
受 取 利 息	1,081		1,192		
受 取 配 当 金	764		490		
有 価 証 券 売 却 益	980		393		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	317		290		
そ の 他	524		1,058		
営 業 外 費 用	1,250	0.4	1,150	0.4	99
支 払 利 息	53		48		
有 価 証 券 売 却 損	5		189		
有 価 証 券 評 価 損	33		17		
有 価 証 券 償 還 損			27		
為 替 差 損	768		728		
営 業 外 税 金	115		21		
そ の 他	273		117		
経 常 利 益	25,620	8.0	28,676	9.1	3,055
特 別 利 益	256	0.1	29	0.0	226
固 定 資 産 売 却 益	2		29		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	112				
償 却 債 権 取 立 益	122				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18				
そ の 他			0		
特 別 損 失	1,171	0.4	3,185	1.0	2,013
固 定 資 産 売 却 損	187		2		
固 定 資 産 廃 却 損	423		155		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		2,649		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損			201		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7		84		
貸 倒 損 失	31		0		
特 別 退 職 金	421				
そ の 他	86		92		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,705	7.7	25,520	8.1	815
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,901	2.8	10,929	3.5	2,028
法 人 税 等 調 整 額	1,535	0.5	28	0.0	1,564
少 数 株 主 利 益	217	0.0	196	0.0	20
当 期 純 利 益	14,050	4.4	14,422	4.6	371

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370	48,370
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	48,370	48,370
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	175,365	164,451
利 益 剰 余 金 増 加 高	14,050	14,760
当 期 純 利 益	14,050	14,422
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		338
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,539	3,846
配 当 金	3,702	3,769
取 締 役 賞 与	60	61
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	271	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,505	15
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	180,876	175,365

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,705	25,520
減価償却費	7,078	7,459
連結調整勘定償却額		153
貸倒引当金の増減額(減少:)	36	91
退職給付引当金の増減額(減少:)	4,455	640
受取利息及び受取配当金	1,846	1,683
支払利息	53	48
為替差損益(差益:)	156	264
持分法による投資利益	317	290
有形固定資産処分損益(処分益:)	608	128
有価証券の売却損益(売却益:)	1,087	203
有価証券等評価損	47	2,867
ゴルフ会員権評価損	7	84
償却債権取立益	122	
売上債権の増減額(増加:)	2,982	208
棚卸資産の増減額(増加:)	366	722
仕入債務の増減額(減少:)	994	1,089
未払消費税等の増減額(減少:)	478	80
取締役賞与の支払額	60	61
その他	2,229	2,456
小 計	32,078	32,495
利息及び配当金の受取額	2,092	1,919
利息の支払額	53	48
法人税等の支払額	11,903	11,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,213	23,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,498	61
定期預金の払戻による収入	190	475
有価証券の取得による支出	6,000	7,000
有価証券の売却・償還による収入	16,803	8,468
有形固定資産等の取得による支出	7,364	6,831
有形固定資産等の売却による収入	4,190	332
投資有価証券等の取得による支出	57,345	38,313
投資有価証券等の売却・償還による収入	31,546	13,865
連結子会社株式等の追加取得による支出		15
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	27	2
その他		49
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,453	29,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	433	328
短期借入金の返済による支出	533	2,010
長期借入れによる収入	10	
少数株主からの株式払込による収入		496
自己株式取得による支出	7	5,404
配当金の支払額	3,702	3,769
少数株主への配当金の支払額	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,813	10,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	1,075
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,428	17,452
現金及び現金同等物の期首残高	73,882	91,122
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,686	213
現金及び現金同等物の期末残高	72,140	73,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(23社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、日清食品(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社への営業譲渡に伴う清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

山東日清食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ ... 時価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退 職 給 付 引 当 金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 ... 親会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

貸 倒 引 当 金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 ... 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘ ッ ジ 対 象 ... その他有価証券の変動金利及び外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	97,694百万円	97,442百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額		
国庫補助金	332百万円	332百万円
保険差益	495百万円	495百万円
3 担保資産		
土地	284百万円	284百万円
4 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,685百万円	
<p>なお、当連結会計年度において東京本社の土地の流動化を実施した結果、同土地に係る再評価差額金 4,505百万円及び再評価に係る繰延税金資産3,037百万円を取崩しております。</p>		
5 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	1,145百万円	1,183百万円
出資金	5,501百万円	7,368百万円
6 偶発債務	394百万円	494百万円
7 自己株式の保有数	普通株式 4,031,646株	4,029,817株

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	14,161百万円	14,025百万円
運賃・倉敷保管料	17,206百万円	16,980百万円
拡販費	73,291百万円	71,940百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,761百万円	2,757百万円
3 固定資産売却損の主なもの		
土地・建物及び構築物 (東京本社流動化による)	174百万円	百万円
4 固定資産廃却損の主なもの		
機械装置及び運搬具	395百万円	107百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	72,024百万円	64,264百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,393百万円	91百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,509百万円	9,709百万円
現金及び現金同等物	72,140百万円	73,882百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,398	23,943	19,691	320,032		320,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372			1,372	(1,372)	
計	277,770	23,943	19,691	321,405	(1,372)	320,032
営 業 費 用	254,114	25,221	18,871	298,207	(1,378)	296,829
営業利益又は営業損失()	23,656	1,278	819	23,197	5	23,203
資 産	320,186	17,233	22,213	359,633	(15,988)	343,644

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,943	26,373	19,962	315,279		315,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322			1,322	(1,322)	
計	270,266	26,373	19,962	316,601	(1,322)	315,279
営 業 費 用	245,164	26,370	18,668	290,203	(1,324)	288,878
営 業 利 益	25,101	3	1,293	26,398	2	26,400
資 産	307,309	18,592	23,273	349,175	(17,181)	331,994

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

3 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	24,774	20,901	45,675
連結売上高			320,032
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	6.5%	14.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	27,151	19,825	46,976
連結売上高			315,279
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	6.3%	14.9%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)インテック リース(注)1	東京都 新宿区	百万円	自動販売機 等のリース			自動販売機 等の賃借	リース料の 支払(注)2	百万円	未払金	百万円
			102						364		28

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)
繰延税金資産	
退職給付引当金	5,718百万円
未払金	3,729
有価証券評価損	2,622
賞与引当金	1,143
役員退職慰労引当金	661
減価償却費	662
連結子会社の繰越欠損金	6,480
その他	1,749
繰延税金資産小計	22,767
評価性引当額(注) 1	6,425
繰延税金資産合計	16,341
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,996
その他有価証券評価差額金	3,174
その他	1,140
繰延税金負債合計	6,312
繰延税金資産の純額	10,029

(注) 1 評価性引当額は連結子会社の繰越欠損金に対するものであります。

2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	5,763百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,315
流動負債 - 繰延税金負債	
固定負債 - 繰延税金負債	49

なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。
- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.27%から40.33%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	20,319	28,968	8,649
	(2) 債 券			
	国 債			
	社 債	12,287	12,427	139
(3) そ の 他	3,745	4,870	1,125	
小 計	36,353	46,266	9,913	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,897	2,739	157
	(2) 債 券			
	国 債	4,257	4,163	94
	社 債	29,749	29,082	667
そ の 他	16,523	15,387	1,136	
(3) そ の 他				
小 計	53,428	51,373	2,055	
合 計	89,781	97,640	7,858	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,571	980	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	1,499
優先出資証券	11,000
そ の 他	160

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国 債		299	3,864	
社 債	3,835	20,162	6,183	8,613
そ の 他		11,022	4,364	
(2) そ の 他	2,660		73	
合 計	6,496	31,484	14,485	8,613

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	7,043	10,668	3,625
	(2) 債 券			
	社 債	15,107	15,334	227
	そ の 他	8,331	8,598	266
(3) そ の 他				
小 計	30,482	34,601	4,119	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	7,566	6,814	751
	(2) 債 券			
	社 債	31,895	31,457	437
	そ の 他	124	121	2
(3) そ の 他	3,786	3,272	514	
小 計	43,372	41,667	1,705	
合 計	73,855	76,268	2,413	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,412	393	189

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,966
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	5,000
コマーシャル・ペーパー	1,700
優先出資証券	11,000
そ の 他	160

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
社 債	10,715	23,761	4,415	5,224
そ の 他	121	8,491	106	
(2) そ の 他	9,860	36	55	
合 計	20,697	32,289	4,578	5,224

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 退職給付債務	34,962百万円	30,353百万円
ロ 年金資産	20,154	15,785
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,808	14,567
ニ 未認識数理計算上の差異	584	4,799
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	14,223	9,768

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 勤務費用(注)1,2	1,258百万円	1,572百万円
ロ 利息費用	823	831
ハ 期待運用収益	424	530
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,799	482
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	6,457	2,356

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	3.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)

(重要な後発事象)

当社は中華人民共和国(以下、中国)での即席めん事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司(以下、華龍)」と資本提携することについて、平成16年4月12日に合意いたしました。

なお、連結子会社である日清食品有限公司を通じて、「華龍」の増資を引受けることにより、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しております。当社の投資額は約200億円になる見込みです。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減 率
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
即 席 袋 め ん 類	16,766	16,052	4.5
カ ッ プ め ん 類	87,961	87,229	0.8
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	13,132	12,571	4.5
そ の 他	16,095	15,721	2.4
合 計	133,956	131,575	1.8

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減 率
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
即 席 袋 め ん 類	45,511	43,262	5.2
カ ッ プ め ん 類	203,337	202,612	0.4
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	39,701	39,081	1.6
そ の 他	31,482	30,322	3.8
合 計	320,032	315,279	1.5

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	264,868	2.8	20,794	11.2	23,305	8.4
15 年 3 月期	257,628	2.6	23,409	6.6	25,445	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	12,569	1.0	101.61		5.6	7.8	8.8
15 年 3 月期	12,439	23.7	99.67		5.7	8.8	9.9

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 123,458,435 株 15 年 3 月期 124,200,763 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	30.00		30.00	3,703	29.5	1.6
15 年 3 月期	30.00		30.00	3,703	30.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	303,711	230,640	75.9	1,867.97
15 年 3 月期	290,837	218,613	75.2	1,770.26

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 123,457,972 株 15 年 3 月期 123,458,923 株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 4,005,713 株 15 年 3 月期 4,004,762 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	121,000	13,000	6,200			
通期	256,000	28,500	13,500	30.00	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円15銭

(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	111,493	36.7	111,452	38.3	40
現 金 及 び 預 金	55,813		46,937		
売 掛 金	35,394		33,870		
有 価 証 券	6,320		20,283		
製 品	4,345		3,909		
原 材 料	2,014		1,896		
貯 蔵 品	131		435		
前 払 費 用	157		253		
繰 延 税 金 資 産	5,379		3,099		
未 収 入 金	1,995		812		
そ の 他	136		118		
貸 倒 引 当 金	194		163		
固 定 資 産	192,218	63.3	179,384	61.7	12,834
有 形 固 定 資 産	48,059	15.8	55,433	19.1	7,373
建 築 物	15,645		19,380		
機 械 及 び 装 置	7,924		9,674		
車 両 運 搬 具	28		38		
工 具 器 具 及 び 備 品	647		679		
土 地	21,828		23,545		
建 設 仮 勘 定	124		51		
無 形 固 定 資 産	142	0.0	161	0.0	18
商 標 権	28		23		
ソ フ ト ウ ェ ア	31		53		
そ の 他	82		84		
投 資 そ の 他 の 資 産	144,016	47.5	123,789	42.6	20,227
投 資 有 価 証 券	105,719		77,754		
関 係 会 社 株 式	17,631		17,870		
出 資 金	482		356		
関 係 会 社 出 資 金	1,597		1,597		
長 期 貸 付 金	11		12		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,239		5,295		
長 期 差 入 保 証 金	963		856		
繰 延 税 金 資 産	10,972		14,415		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,481		4,516		
そ の 他	4		1,184		
貸 倒 引 当 金	87		71		
資 産 合 計	303,711	100.0	290,837	100.0	12,874

科目	期別	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		58,029	19.1	61,908	21.3	3,878
支払手形		84		358		
買掛金		31,074		32,786		
未払金		17,466		18,494		
未払費用		4,965		2,892		
未払法人税等		2,576		5,727		
未払消費税等		1,179		636		
その他		681		1,012		
固定負債		15,041	5.0	10,315	3.5	4,726
退職給付引当金		13,276		8,534		
役員退職慰労引当金		1,603		1,597		
その他		162		183		
負債合計		73,071	24.1	72,223	24.8	847
(資本の部)						
資本金		25,122	8.3	25,122	8.6	
資本剰余金		48,370	15.9	48,370	16.6	0
資本準備金		48,370		48,370		
その他資本剰余金		0				
自己株式処分差益		0				
利益剰余金		164,466	54.1	160,166	55.1	4,300
利益準備金		6,280		6,280		
任意積立金		146,952		137,884		
土地圧縮積立金		2,952		2,884		
設備改善積立金		200		200		
海外市場開発積立金		200		200		
商品開発積立金		300		300		
別途積立金		143,300		134,300		
当期末処分利益		11,233		16,001		
土地再評価差額金		2,192	0.7	6,699	2.3	4,507
その他有価証券評価差額金		4,567	1.5	1,347	0.5	3,220
自己株式		9,695	3.2	9,692	3.3	2
資本合計		230,640	75.9	218,613	75.2	12,026
負債・資本合計		303,711	100.0	290,837	100.0	12,874

(2) 損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	264,868	100.0	257,628	100.0	7,240
売 上 原 価	131,649	49.7	127,855	49.6	3,794
売 上 総 利 益	133,219	50.3	129,772	50.4	3,446
販売費及び一般管理費	112,424	42.5	106,363	41.3	6,060
営 業 利 益	20,794	7.8	23,409	9.1	2,614
営 業 外 収 益	3,136	1.2	2,747	1.1	389
受 取 利 息	37		33		
有 価 証 券 利 息	869		894		
受 取 配 当 金	1,016		760		
有 価 証 券 売 却 益	940		391		
そ の 他	272		666		
営 業 外 費 用	625	0.2	711	0.3	86
有 価 証 券 売 却 損	4		89		
為 替 差 損	454		531		
営 業 外 税 金	115		21		
そ の 他	50		67		
経 常 利 益	23,305	8.8	25,445	9.9	2,139
特 別 利 益	254	0.1	22	0.0	231
固 定 資 産 売 却 益	1		22		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	112				
償 却 債 権 取 立 益	122				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18				
特 別 損 失	1,254	0.5	2,773	1.1	1,518
固 定 資 産 売 却 損	176		2		
固 定 資 産 廃 却 損	378		88		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		2,571		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	229				
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7		80		
特 別 退 職 金	421				
そ の 他	29		30		
税 引 前 当 期 純 利 益	22,305	8.4	22,694	8.8	388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,714	2.9	9,843	3.8	2,129
法 人 税 等 調 整 額	2,022	0.8	411	0.2	1,610
当 期 純 利 益	12,569	4.7	12,439	4.8	130
前 期 繰 越 利 益	3,169		3,577		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,505		15		
当 期 未 処 分 利 益	11,233		16,001		

(3)利益処分案

摘要	期別	当事業年度 利益処分案	前事業年度 利益処分	増減額
		百万円	百万円	百万円
当期末処分利益の処分				
当期末処分利益		11,233	16,001	4,767
任意積立金取崩額				
土地圧縮積立金取崩額		2	0	2
合 計		11,236	16,001	4,764
利益処分量				
配 当 金		3,703	3,703	0
(普通配当)		(1株当たり30円00銭)	(1株当たり30円00銭)	
取締役賞与金		25	60	35
任意積立金				
土地圧縮積立金			68	68
別途積立金		4,500	9,000	4,500
次期繰越利益		3,007	3,169	161
その他資本剰余金の処分				
その他資本剰余金		0		0
その他資本剰余金次期繰越高		0		0

- (注) 1 当事業年度の土地圧縮積立金取崩額は、法人税等の税率変更により繰延税金負債の金額が修正されたことによるものであり、前事業年度の土地圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
- 2 前事業年度の土地圧縮積立金は、法人税等の税率変更により繰延税金負債の金額が修正されたことによるものであります。
- 3 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

... 時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び商品 ... 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社工屋(大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
- (2) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...その他有価証券の変動金利及び外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	58,023百万円	58,041百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額		
国庫補助金	332百万円	332百万円
3 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	4,702百万円	5,066百万円
支払手形及び買掛金	6,317百万円	7,073百万円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	5,685百万円	

なお、当事業年度において東京本社の土地の流動化を実施した結果、同土地に係る再評価差額金 4,505百万円及び再評価に係る繰延税金資産3,037百万円を取崩しております。

		(当事業年度)	(前事業年度)
5	会社が発行する株式 ただし、定款の定めにより、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。	普通株式 394,301,700株	394,301,700株
	発行済株式総数	普通株式 127,463,685株	127,463,685株
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は4,567百万円であります。		
7	自己株式の保有数	普通株式 4,005,713株	4,004,762株

(損益計算書関係)

		(当事業年度)	(前事業年度)
1	関係会社との取引 仕 入 高	53,855百万円	55,056百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	広 告 宣 伝 費	13,440百万円	13,308百万円
	運賃・倉敷保管料	11,387百万円	11,204百万円
	拡 販 費	65,747百万円	64,477百万円
	・販売費に属する費用の割合	87%	91%
	・一般管理費に属する費用の割合	13%	9%
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,422百万円	2,396百万円
4	固定資産売却損の主なもの 土地・建物・構築物 (東京本社流動化による)	174百万円	百万円
5	固定資産廃却損の主なもの 機械及び装置	354百万円	百万円

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

繰延税金資産	
投資有価証券等評価損	9,126百万円
退職給付引当金	5,354
未払金	3,767
未払事業税	262
賞与引当金	920
減価償却費	581
その他	1,418
繰延税金資産合計	21,431
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	1,992
その他有価証券評価差額金	3,087
繰延税金負債合計	5,080
繰延税金資産の純額	16,351

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.27%から40.33%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は中華人民共和国(以下、中国)での即席めん事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司(以下、華龍)」と資本提携することについて、平成16年4月12日に合意いたしました。

なお、当社の子会社である日清食品有限公司を通じて、「華龍」の増資を引受けることにより、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しております。当社の投資額は約200億円になる見込みです。

8. 役員の変動

【平成16年6月29日付】

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

松村 泰治

笹原 研

松山 康裕

(新役職)

取締役
中央研究所長

取締役
国際部長

取締役
営業本部副本部長
兼東京営業部長

(現役職)

執行役員
資材部長

執行役員
国際部長

執行役員
営業本部
大阪営業部長

(2) 役付昇格予定

中川 晋

筒井 之隆

(新役職)

常務取締役
経営企画・監査担当

常務取締役
広報・法務担当

(現役職)

取締役
中央研究所長

取締役
広報・法務担当